

プライバシーポリシー

個人情報保護方針

有限会社グラフィティ（以下「当社」といいます。）は、古物の買取および販売を業とする事業者として、お客様、お取引先、従業員その他の関係者の個人情報をお預かりする立場にあることを深く認識し、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」といいます。）、古物営業法その他の関係法令およびガイドラインを遵守するとともに、次のとおり個人情報保護方針（プライバシーポリシー）を定め、これを実施します。

第1条（基本方針）

当社は、個人情報が個人の人格尊重の理念のもとに慎重に取り扱われるべきものであることを踏まえ、次の基本方針に従い個人情報を取り扱います。

- 個人情報の取得は、適正な手段により、利用目的の達成に必要な範囲で行います。
- 取得した個人情報は、あらかじめ特定した利用目的の範囲内でのみ利用し、目的外利用を行いません。
- 個人情報の漏えい、滅失または毀損の防止のため、合理的な安全管理措置を講じます。
- 法令、国が定める指針その他の規範を遵守します。
- 個人情報の取扱いに関する体制および運用を継続的に見直し、改善します。

第2条（定義）

本ポリシーにおいて使用する用語の意義は、個人情報保護法の定めるところによります。主なものは次のとおりです。

用語	意義
個人情報	生存する個人に関する情報であって、氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの、または個人識別符号が含まれるもの
個人データ	個人情報データベース等を構成する個人情報
保有個人データ	当社が開示、内容の訂正、追加または削除、利用の停止、消去および第三者への提供の停止を行うことのできる権限を有する個人データ
要配慮個人情報	人種、信条、社会的身分、病歴、犯罪の経歴、犯罪により害を被った事実

用語	意義
	その他本人に対する不当な差別、偏見その他の不利益が生じないようにその取扱いに特に配慮を要するものとして政令で定める記述等が含まれる個人情報
個人関連情報	生存する個人に関する情報であって、個人情報、仮名加工情報および匿名加工情報のいずれにも該当しないもの

第3条（適用範囲）

本ポリシーは、当社が事業活動において取り扱うすべての個人情報に適用されます。具体的には、買取サービスおよび販売サービスをご利用のお客様、当社ウェブサイトの閲覧者、お問い合わせをいただいた方、お取引先の担当者、採用応募者ならびに当社の従業員に関する個人情報が含まれます。

- 買取取引に伴う個人情報の取扱いの詳細については、別に定める「個人情報の取り扱いについて」によります。
- 当社ウェブサイトからリンクする第三者のウェブサイトにおける個人情報の取扱いについては、当該第三者の定めるところによります。

第4条（個人情報の取得）

当社は、偽りその他不正の手段により個人情報を取得しません（個人情報保護法第20条第1項）。

- 当社は、次の方法により個人情報を取得します。

- 当社ウェブサイトの申込フォーム、お問い合わせフォームへのご入力
- 電話、電子メール、SNS（LINE等）、チャットその他の通信手段によるご連絡
- 店頭または訪問先における申込書、同意書等の書面へのご記入
- 本人確認書類の提示または画像の送信
- 当社ウェブサイトのご利用に伴う自動取得（Cookie、アクセスログ等）
- 配送事業者、決済事業者その他の提携事業者からの取得
- 公開情報、登記情報その他適法に取得できる情報源からの取得

第5条（利用目的）

当社は、個人情報を次の目的のために利用します。

- お客様に関する個人情報

- (1) 買取および販売に関する契約の締結、履行および代金の決済
- (2) 古物営業法に基づく相手方の確認および古物台帳その他の法定記録の作成・保存
- (3) 商品の発送、集荷、返送その他の物流に関する業務
- (4) お問い合わせ、ご相談、苦情およびアフターサービスへの対応
- (5) 当社サービスに関するご案内、キャンペーン情報の提供およびアンケートの実施
- (6) 当社サービスの改善、新サービスの開発およびマーケティング分析
- (7) 不正取引、なりすまし、盗品等の流通その他の不正行為の防止および調査
- (8) 法令に基づく対応および行政機関・司法機関等からの照会への対応
- (9) 当社の権利の行使および義務の履行、紛争・訴訟への対応

2. お取引先の担当者に関する個人情報

- (1) 取引の管理、連絡、契約の締結および履行
- (2) 請求、支払その他の経理業務

3. 採用応募者に関する個人情報

- (1) 採用選考、選考結果のご連絡および採用に関する諸手続
- (2) 採用活動および募集内容の改善（個人を識別できない形での分析）

4. 従業者に関する個人情報

- (1) 人事労務管理、給与計算、社会保険・税務に関する手続、安全衛生管理および教育研修

5. 当社は、法令に基づく場合を除き、あらかじめ本人の同意を得ることなく、前各項に定める利用目的の範囲を超えて個人情報を取り扱いません。

第 6 条（利用目的の変更）

当社は、利用目的を変更する場合、変更前の利用目的と関連性を有すると合理的に認められる範囲内で行い、変更後の利用目的を本人に通知し、または当社ウェブサイトにおいて公表します。

第 7 条（要配慮個人情報）

当社は、法令に基づく場合その他個人情報保護法第 20 条第 2 項各号に該当する場合を除き、あらかじめ本人の同意を得ないで要配慮個人情報を取得しません。

2. 本人確認書類等に要配慮個人情報に該当し得る記載が含まれる場合、当社は、確認に必要な範囲を超える情報を取得せず、既に取得したものについては速やかにマスキングまたは削除します。

第 8 条（不適正な利用の禁止）

当社は、違法または不当な行為を助長し、または誘発するおそれがある方法により個人情報を利用しません（個人情報保護法第 19 条）。

第 9 条（安全管理措置）

当社は、個人データの安全管理のため、次の措置を講じています（個人情報保護法第 23 条、同法第 32 条第 1 項第 4 号および同法施行令第 10 条第 1 号）。

1. 基本方針の策定：本ポリシーを策定し、法令遵守、質問および苦情の処理の窓口等を定めています。
2. 個人データの取扱いに係る規律の整備：取得、利用、保存、提供、削除・廃棄等の各段階における取扱方法、責任者、責任範囲および報告連絡体制を定めた社内規程を整備しています。
3. 組織的安全管理措置
 - (1) 個人情報保護管理者を選任し、個人データを取り扱う従業者および取扱範囲を明確化しています。
 - (2) 個人データの取扱状況を確認する手段を整備し、定期的な自己点検および監査を実施しています。
 - (3) 漏えい等の事案が発生した場合の報告連絡体制をあらかじめ整備しています。
4. 人的安全管理措置
 - (1) 従業者に対し、個人情報保護および古物営業法に関する教育・研修を定期的実施しています。
 - (2) 就業規則等において秘密保持に関する事項を定め、従業者から秘密保持に関する誓約書を取得しています。
5. 物理的安全管理措置
 - (1) 個人データを取り扱う区域について、入退室管理および持ち込む機器の制限を行っています。
 - (2) 本人確認書類、申込書等の書面は施錠可能な保管庫に保管しています。
 - (3) 個人データを含む機器および電子媒体等の持ち運びを原則として禁止し、やむを得ず行う場合は暗号化等の措置を講じています。
 - (4) 個人データを削除し、または機器・電子媒体等を廃棄する場合は、復元不可能な手段によります。
6. 技術的安全管理措置
 - (1) アクセス権限を業務上必要な範囲に限定し、ID・パスワード等により権限者を識別・認証しています。
 - (2) ファイアウォール等により外部からの不正アクセスを防止し、不正ソフトウェア対策を実施しています。

(3) 個人データの送受信に際して通信を暗号化しています。

(4) システムの利用状況およびアクセスログを記録し、定期的に確認しています。

7. 外的環境の把握：外国において個人データを取り扱う場合、当該外国の個人情報の保護に関する制度を把握したうえで、安全管理のために必要かつ適切な措置を講じます。当社が個人データを保管する国は日本国です。

第 10 条（従業員の監督）

当社は、個人データを取り扱う従業員に対し、その安全管理が図られるよう必要かつ適切な監督を行います（個人情報保護法第 24 条）。

第 11 条（委託先の監督）

当社は、個人データの取扱いの全部または一部を委託する場合、委託先の選定基準を定めて適切な委託先を選定し、個人データの安全管理に関する事項を定めた契約を締結したうえで、必要かつ適切な監督を行います（個人情報保護法第 25 条）。

2. 当社は、委託先における個人データの取扱状況を定期的に確認し、必要に応じて改善を求めます。

第 12 条（第三者提供の制限）

当社は、次に掲げる場合を除き、あらかじめ本人の同意を得ないで個人データを第三者に提供しません（個人情報保護法第 27 条第 1 項）。

(1) 法令に基づく場合

(2) 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき

(3) 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき

(4) 国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき

(5) 学術研究機関等に提供する場合その他個人情報保護法第 27 条第 1 項各号に該当する場合

2. 次に掲げる場合、当該提供先は第三者に該当しません。

(1) 利用目的の達成に必要な範囲内において個人データの取扱いを委託する場合

(2) 合併その他の事由による事業の承継に伴って個人データが提供される場合

(3) 第 13 条に定める共同利用を行う場合

3. 当社は、古物営業法および犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づき、警察その他の公的機関に対して情報を提供することがあります。詳細は「個人情報の取り扱いについて」第 6 条に定めるところによります。

4. 当社は、オプトアウトの方法による第三者提供（個人情報保護法第 27 条第 2 項）は行いません。

第 13 条（共同利用）

当社は、個人データを共同利用する場合、共同して利用される個人データの項目、共同利用する者の範囲、利用する者の利用目的ならびに当該個人データの管理について責任を有する者の氏名または名称、住所および代表者の氏名を、あらかじめ本人に通知し、または本人が容易に知り得る状態に置きます。現時点における共同利用の内容は、「個人情報の取り扱いについて」第 8 条に定めるとおりです。

第 14 条（外国にある第三者への提供）

当社は、外国にある第三者に個人データを提供する場合、法令に基づく場合等を除き、あらかじめ本人に対し、当該外国の名称、当該外国における個人情報の保護に関する制度に関する情報および当該第三者が講ずる個人情報の保護のための措置に関する情報を提供したうえで、同意を得ます（個人情報保護法第 28 条）。

2. 当社が海外のクラウドサービスを利用する場合において、当該事業者が個人データを取り扱わない旨が契約により定められ、適切にアクセス制御が行われているときは、外国にある第三者への提供に該当しないものとして取り扱います。この場合も、当社は第 9 条第 7 項に基づき当該外国の制度を把握し、安全管理措置を講じます。

第 15 条（第三者提供に係る記録の作成および確認）

当社は、個人データを第三者に提供し、または第三者から個人データの提供を受けるときは、個人情報保護法第 29 条および第 30 条に基づき、提供年月日、提供先または提供元の氏名・名称、当該個人データの項目、取得の経緯等を確認し、記録を作成して法令に定める期間保存します。

第 16 条（個人関連情報の取扱い）

当社は、第三者が個人関連情報を個人データとして取得することが想定される場合、当該第三者が本人の同意を得ていることを確認せずに、当該個人関連情報を提供しません（個人情報保護法第 31 条）。

第 17 条（仮名加工情報および匿名加工情報）

当社は、統計データの作成、サービスの分析・改善等のため、個人情報を仮名加工情報または匿名加工情報に加工して利用することがあります。

2. 当社は、仮名加工情報を取り扱うにあたり、法令で定める基準に従って加工し、削除情報等の安全管理措置を講じ、本人を識別する目的で他の情報と照合しません。
3. 当社は、匿名加工情報を作成したときは、その情報に含まれる個人に関する情報の項目を公表し、第三者に提供するときは、提供する情報の項目および提供の方法を公表するとともに、提供先に対して当該情報が匿名加工情報である旨を明示します。

第 18 条（Cookie 等の取扱いおよびアクセス解析）

当社ウェブサイトでは、お客様の利便性の向上、利用状況の把握およびサービスの改善のため、Cookie その他の類似技術を使用しています。

2. 当社が使用する Cookie 等の類型および目的は次のとおりです。

類型	目的	無効化の可否
必須 Cookie	ログイン状態の保持、入力内容の保持、セキュリティの確保	無効化するとサービスを利用できません
機能 Cookie	表示設定、言語設定等の保持	可
分析 Cookie	アクセス状況の分析、サイト改善（【Google Analytics】等）	可
広告 Cookie	興味関心に応じた広告の配信、広告効果の測定（【Google 広告】【Meta 広告】等）	可

3. Cookie は、ブラウザの設定により無効化することができます。無効化の方法は、お使いのブラウザのヘルプ等をご確認ください。
4. アクセス解析ツールおよび広告配信事業者へのデータ送信の停止方法については、各事業者が提供するオプトアウト手段をご利用いただけます。
5. 当社は、Cookie 等により取得した情報を、当社が保有する個人情報と結び付けて利用する場合、当該情報を個人情報として本ポリシーに従い取り扱います。

第 19 条（保有個人情報に関する事項の公表）

当社は、保有個人情報に関し、次の事項を本人の知り得る状態に置きます（個人情報保護法第 32

条第1項）。

項目	内容
個人情報取扱事業者の氏名または名称	有限会社グラフィ
住所	〒101-0021 東京都千代田区外神田3丁目4番10号 神田寺ビル1階
代表者の氏名	横井靖夫
すべての保有個人情報の利用目的	本ポリシー第5条に記載のとおり
開示等の請求に応じる手続	本ポリシー第20条に記載のとおり
安全管理のために講じた措置	本ポリシー第9条に記載のとおり
苦情の申出先	本ポリシー第26条に記載のとおり
認定個人情報保護団体	当社は認定個人情報保護団体の対象事業者ではありません

第20条（開示等の請求等の手続）

本人またはその代理人は、当社に対し、保有個人情報の利用目的の通知、開示、内容の訂正・追加・削除、利用の停止、消去、第三者への提供の停止および第三者提供記録の開示（以下「開示等の請求等」といいます。）を求めることができます。

2. 開示等の請求等は、次の手順により行ってください。

- (1) 第26条の窓口にご連絡ください。当社所定の請求書用紙をお送りします。
- (2) 請求書に必要事項をご記入のうえ、本人確認書類（運転免許証、マイナンバーカードの券面の写し等。個人番号が記載された面は不要です。）を添えて、窓口宛てにご郵送ください。
- (3) 代理人による請求の場合は、前号の書類に加え、代理人ご本人を確認する書類および委任状（法定代理人の場合は戸籍謄本等の資格を証する書類）を添付してください。

3. 開示および利用目的の通知のご請求については、1件につき【1,000】円の手数料を申し受けます（郵送の場合は郵送料を含みます）。訂正、利用停止等のご請求については手数料は不要です。

4. 当社は、開示等の請求等に対し、原則として書面の郵送により回答します。本人が電磁的記録の提供による方法を希望された場合、当社が対応可能な範囲で当該方法により回答します。

5. 次のいずれかに該当する場合、開示等の請求等の全部または一部にお応えできないことがあります。

この場合、当社はその理由をご説明します。

- (1) 本人または代理人であることが確認できない場合
- (2) 本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- (3) 当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- (4) 他の法令に違反することとなる場合（古物営業法上の保存義務がある記録の消去請求等を含みます。）
- (5) ご請求の対象が保有個人データに該当しない場合

第 21 条（漏えい等が発生した場合の対応）

当社は、個人データの漏えい、滅失、毀損その他の個人データの安全の確保に係る事態が発生した場合、事実関係の調査、被害の拡大防止、原因の究明および再発防止策の実施を速やかに行います。

- 2. 要配慮個人情報が含まれる場合、財産的被害が生じるおそれがある場合、不正の目的をもって行われたおそれがある場合または 1,000 人を超える本人に係る場合には、個人情報保護法第 26 条に基づき、個人情報保護委員会への報告および本人への通知を行います。
- 3. 前項の報告は、事態を知った後速やかに行う速報と、原則として 30 日以内（不正の目的によるおそれがある場合は 60 日以内）に行う確報により実施します。

第 22 条（個人情報の保存期間）

当社は、利用目的の達成に必要な期間、個人情報を保存し、当該期間を経過した個人情報は遅滞なく消去または廃棄します。法令に基づく保存期間がある場合は、当該期間に従います。具体的な保存期間は「個人情報の取り扱いについて」第 9 条に定めるとおりです。

第 23 条（未成年者の個人情報）

当社は、18 歳未満の方からの買取を行いません。

- 2. 当社は、16 歳未満の方の個人情報を取得する必要がある場合、原則として法定代理人の同意を得たうえで取得します。
- 3. 当社は、未成年者に対して、その判断能力に配慮した平易な表現による説明に努めます。

第 24 条（法令等の遵守と継続的改善）

当社は、個人情報保護法その他の関係法令、個人情報保護委員会が定めるガイドラインおよび国が定めるその他の規範を遵守します。

2. 当社は、個人情報の取扱いに関する体制および運用状況を定期的に点検し、社会情勢の変化、技術の進展および法令の改正に応じて継続的に改善します。
3. 令和 8 年に公布された改正個人情報保護法をはじめとする法令改正については、その施行時期に応じて、当社の体制および本ポリシーを適時に見直します。

第 25 条（本ポリシーの変更）

当社は、法令の改正、事業内容の変更その他の事情により、本ポリシーを変更することがあります。

2. 変更後の本ポリシーは、当社ウェブサイトに掲載した時点から効力を生じます。ただし、法令上、本人の同意が必要となる変更については、当社所定の方法により同意を得たうえで適用します。
3. 重要な変更を行う場合、当社は、当社ウェブサイト上での告知その他の適切な方法により、あらかじめお知らせします。

第 26 条（お問い合わせ窓口）

本ポリシーに関するご質問、開示等の請求等および個人情報の取扱いに関する苦情は、次の窓口までお申し出ください。

窓口名称	有限会社グラフィティ 個人情報お問い合わせ窓口
所在地	〒101-0021 東京都千代田区外神田 3 丁目 4 番 10 号 神田寺ビル 1 階
電話番号	03-6206-8767（受付時間 11:00～18:00）
メールアドレス	info@kaitori-graffiti.com
個人情報保護管理者	取締役 横井靖夫

2. 当社の対応にご納得いただけない場合、個人情報保護委員会の相談ダイヤルその他の公的な相談窓口にご相談いただくこともできます。

制定日：2009 年 10 月 2 日

有限会社グラフィティ 代表者 横井靖夫